

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月5日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年8月から開始した一部取引において実在性に疑義があるという外部からの指摘があり、その事実経緯を把握し、その事実認定に基づく対応を当社が決定するため、平成30年12月14日に調査の客観性・中立性・専門性を確保するため当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士から成る特別調査委員会を設置し、専門かつ客観的な視点から事実関係の把握及び再発防止策の検討を含め、調査を進めました。

平成31年2月1日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社が過去に特定顧客と行っていた本件取引は対象商材が存在しない架空取引であり、当社による資金負担を目的とした資金循環取引であるとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は実態を欠いた取引として、関連する売上高、売上原価及びその差額として計上された取引利益、並びに売掛金を消去することとし、当社における資金の支払・回収に関する資金決済差額も通常の商取引における債権ではないため、長期未収入金として計上を行いました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金の設定を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年5月15日に提出いたしました第8期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,727,721	2,502,646	8,864,724
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,349	878,647	1,444,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	90,360	573,308	861,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,077	591,359	854,075
純資産額 (千円)	2,365,879	3,916,110	3,371,770
総資産額 (千円)	9,205,492	10,754,468	10,682,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	16.63	104.08	158.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	101.02	153.61
自己資本比率 (%)	25.6	36.4	31.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における今後の政策に関する不確実性および中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き等に懸念があるものの、米国経済の底堅い推移や資源価格の上昇等の影響を受け、緩やかな回復基調が続きました。一方、国内においては、年初からの円安の影響もあり、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給逼迫によるプライムウェーハの価格上昇の影響を受けて、再生市場においても顧客の需要は拡大し一部顧客についてはモニタウェーハの価格が上がるなど、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウエーハ事業の台湾子会社の出荷増などにより、売上高は2,502,646千円（前年同期比44.9%増）となりました。営業利益は、台湾子会社の本格稼働に伴い生産性が大幅に改善したことにより684,547千円（前年同期比336.6%増）となりました。経常利益は、みやぎ企業立地奨励金の交付による補助金収入を計上したことから878,647千円（前年同期は24,349千円の経常損失）となりました。最終損益は、親会社株主に帰属する四半期純利益573,308千円（前年同期は90,360千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

（ウエーハ事業）

ウエーハ事業におきましては、再生市場の需要が好調に推移したことなどから売上高は2,080,319千円、セグメント利益（営業利益）は753,772千円となりました。

（半導体生産設備の買取・販売）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売により売上高は408,966千円、セグメント利益（営業利益）は55,355千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,522,859千円となり、前連結会計年度末に比べ174,332千円増加いたしました。これは主に現金及び預金677,805千円の増加、受取手形及び売掛金661,003千円の減少、商品及び製品236,721千円の増加によるものであります。

固定資産は5,231,609千円となり、前連結会計年度末に比べ102,004千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)7,994千円、建設仮勘定10,808千円の増加、機械装置及び運搬具(純額)114,023千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、10,754,468千円となり、前連結会計年度末に比べ72,328千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,783,660千円となり、前連結会計年度末に比べ209,139千円減少いたしました。これは主に未払金11,356千円の減少、未払法人税等100,460千円の減少によるものであります。

固定負債は4,054,697千円となり、前連結会計年度末に比べ262,873千円減少いたしました。これは主に長期借入金221,086千円の減少、繰延税金負債39,336千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、6,838,358千円となり、前連結会計年度末に比べ472,012千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,916,110千円となり、前連結会計年度末に比べ544,340千円増加いたしました。これは主に利益剰余金518,259千円の増加、為替換算調整勘定18,051千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.4%(前連結会計年度末は31.5%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51,282千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,000	5,523,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,523,000	5,523,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	18,000	5,523,000	3,600	633,050	3,600	633,040

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	5,504,300	55,043	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	5,505,000	-	-
総株主の議決権	-	55,043	-

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が所有する当社株式数3,300株(議決権33個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 従業員持株ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式は、自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,928	2,630,733
受取手形及び売掛金	2,530,506	1,869,502
商品及び製品	348,130	584,852
仕掛品	108,294	122,517
原材料及び貯蔵品	192,451	120,214
その他	219,476	197,547
貸倒引当金	3,261	2,509
流動資産合計	5,348,526	5,522,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,424,667	1,432,661
機械装置及び運搬具(純額)	3,612,706	3,498,682
その他(純額)	114,334	107,665
建設仮勘定	506	11,314
有形固定資産合計	5,152,215	5,050,324
無形固定資産	23,050	22,833
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	339,997	332,702
貸倒引当金	188,481	181,083
投資その他の資産合計	158,348	158,451
固定資産合計	5,333,614	5,231,609
資産合計	10,682,140	10,754,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,389	291,164
短期借入金	580,500	639,850
1年内返済予定の長期借入金	947,166	962,159
未払金	310,223	298,866
未払法人税等	422,030	321,569
賞与引当金	20,659	80,639
株主優待引当金	13,797	-
その他	415,032	189,410
流動負債合計	2,992,799	2,783,660
固定負債		
長期借入金	3,620,126	3,399,039
繰延税金負債	643,648	604,312
その他	53,795	51,344
固定負債合計	4,317,570	4,054,697
負債合計	7,310,370	6,838,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,450	633,050
資本剰余金	629,440	633,040
利益剰余金	2,118,390	2,636,649
自己株式	8,550	7,720
株主資本合計	<u>3,368,729</u>	<u>3,895,018</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,972	15,078
その他の包括利益累計額合計	2,972	15,078
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	<u>3,371,770</u>	<u>3,916,110</u>
負債純資産合計	<u>10,682,140</u>	<u>10,754,468</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,727,721	2,502,646
売上原価	1,366,829	1,552,128
売上総利益	360,891	950,518
販売費及び一般管理費	204,096	265,971
営業利益	156,795	684,547
営業外収益		
受取利息	115	469
為替差益	-	2,269
補助金収入	-	231,240
受取手数料	839	759
貸倒引当金戻入額	-	7,397
その他	1,765	3,285
営業外収益合計	2,721	245,420
営業外費用		
支払利息	20,021	18,772
為替差損	93,920	-
シンジケートローン手数料	-	26,500
貸倒引当金繰入額	56,400	-
その他	13,523	6,048
営業外費用合計	183,866	51,320
経常利益又は経常損失()	24,349	878,647
特別利益		
国庫補助金収入	14,776	-
特別利益合計	14,776	-
特別損失		
固定資産圧縮損	9,715	-
特別損失合計	9,715	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,288	878,647
法人税、住民税及び事業税	24,290	312,826
法人税等調整額	46,780	7,487
法人税等合計	71,071	305,339
四半期純利益又は四半期純損失()	90,360	573,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,360	573,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	90,360	573,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,717	18,051
その他の包括利益合計	29,717	18,051
四半期包括利益	120,077	591,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,077	591,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	2,480,872千円	2,480,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	177,932千円	176,502千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,048	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	半導体生産設備の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,385	251,048	1,715,433	12,288	1,727,721	-	1,727,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,464,385	251,048	1,715,433	12,288	1,727,721	-	1,727,721
セグメント利益	248,680	7,539	256,219	5,084	261,304	104,509	156,795

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高251,048千円、セグメント利益7,539千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	半導体生産設備の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,080,319	408,966	2,489,285	13,361	2,502,646	-	2,502,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,080,319	408,966	2,489,285	13,361	2,502,646	-	2,502,646
セグメント利益	753,772	55,355	809,127	6,092	815,219	130,672	684,547

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円63銭	104円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	90,360	573,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	90,360	573,308
普通株式の期中平均株式数(株)	5,433,821	5,508,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	101円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	166,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から控除する当該自己株式数に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間は3,071株(前第1四半期連結累計期間6,178株)であります。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月5日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年5月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。